

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第163期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌元 厚宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 グループ経理本部 経理部長
川村 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 グループ経理本部 経理部長
川村 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第1四半期 連結累計期間	第163期 第1四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	42,490	42,893	172,639
経常利益 (百万円)	6,304	4,595	21,608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,454	3,122	14,851
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,798	120	13,788
純資産額 (百万円)	222,712	226,453	229,043
総資産額 (百万円)	288,491	287,848	293,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.73	18.03	85.77
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)	25.72	18.03	85.75
自己資本比率 (%)	72.8	74.2	73.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 2019年3月期第3四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う遡及適用影響額を、前第1四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）の世界経済は、米国では設備投資や個人消費が堅調に推移し、欧州では雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移する等緩やかな回復が持続しました。中国では米国との貿易摩擦の影響等により、景気の持ち直しに足踏みがみられました。日本経済は、個人消費や設備投資等が堅調に推移しており、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせた新中期事業計画“*KAYAKU Next Stage*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業が前年同四半期を下回ったものの、医薬事業、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより428億9千3百万円となり、前年同四半期に比べ4億3百万円（0.9%）増加しました。

営業利益は、47億4千4百万円となり、前年同四半期に比べ6億3千8百万円（11.9%）減少しました。

経常利益は、為替差損の増加により45億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ17億8百万円（27.1%）減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億2千2百万円となり、前年同四半期に比べ13億3千2百万円（29.9%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は169億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ1億6千9百万円（1.0%）減少しました。

機能性材料事業は、スマートフォン向けエポキシ樹脂が好調に推移したものの、半導体市況の減速の影響を受けたことにより、前年同四半期を下回りました。

色素材料事業は、コンシューマー向けインクジェットプリンタ用色素、繊維向け染料が好調に推移したことにより、前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、X線分析装置用部材が好調に推移したものの、染料系偏光フィルムが低調に推移したことにより、ポラテクノグループ全体では前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は12億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ7億3千7百万円（36.7%）減少しました。

（医薬事業）

売上高は118億4千8百万円となり、前年同四半期に比べ3億7千3百万円（3.3%）増加しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）が伸長しました。国内向け製剤全体では、ジェネリック医薬品への切り替えが進み、長期収載品は前年同四半期を下回ったものの、「オキサリプラチン点滴静注液」（抗がん薬）、「テモゾロミド錠」（抗がん薬）等のがん関連ジェネリック品が伸長したことにより、前年同四半期を上回りました。

輸出は、エトポシド類（抗がん薬）、高薬理活性原薬が前年同四半期を上回ったものの、プレオ類（抗がん薬）が前年同四半期を下回ったことにより、輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬、受託事業は、前年同四半期を下回りました。

診断薬は、腫瘍マーカー測定試薬が伸長したことにより、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は14億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ4億1千6百万円(40.0%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は119億4千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千7百万円(1.6%)増加しました。

国内事業は、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターとも堅調に推移したことにより、前年同四半期を上回りました。

海外事業は、自動車安全部品の搭載率が上昇傾向にあるものの、中国市場が低調だったことにより、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びスクイブは前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は17億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ2億4千4百万円(12.1%)減少しました。

(その他)

売上高は21億2千4百万円となり、前年同四半期に比べ1千1百万円(0.5%)増加しました。

アグロ事業は、国内が前年同四半期を下回ったものの、輸出が前年同四半期を上回ったことにより、アグロ事業全体では前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は3億2千9百万円となり、前年同四半期に比べ2千3百万円(6.7%)減少しました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,878億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億2千3百万円減少しました。主な減少は現金及び預金31億2千6百万円、投資有価証券21億2千4百万円、有価証券5億5千6百万円であります。

負債は613億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3千3百万円減少しました。主な減少は未払法人税18億1千5百万円、未払金16億6千3百万円、長期借入金10億8千9百万円であり、主な増加は、預り金12億6千2百万円(流動負債その他を含む)であります。

純資産は2,264億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千9百万円減少しました。主な減少は配当金の支払25億9千7百万円、その他有価証券評価差額金14億8千4百万円、為替換算調整勘定14億1千1百万円であり、主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益31億2千2百万円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動に必要な資金を確保するため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出と幅広い資金調達手段の確保に努めております。必要な資金については、主に手元資金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入により調達しています。大型投資案件等の大規模な支出が必要な際には、当社グループの経営動向や財政状態及び市場環境等を考慮しながら、最適かつ最も効率的な方法により、資金調達を実施致します。

なお、当連結会計年度における資本的支出の内容は、主に設備の新設、改修に係る投資であり、その予定額は225億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は27億5千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,503,570	177,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,503,570	177,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月20日(注)	5,000,000	177,503,570	-	14,932	-	17,257

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,352,800 (相互保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,942,000	1,729,420	
単元未満株式	普通株式 180,770		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		1,729,420	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	9,352,800		9,352,800	5.12
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000		18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8	10,000		10,000	0.00
計		9,380,800		9,380,800	5.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,432	39,306
受取手形及び売掛金	³ 52,917	³ 52,592
電子記録債権	2,000	2,303
有価証券	10,773	10,217
商品及び製品	27,251	27,199
仕掛品	1,719	1,865
原材料及び貯蔵品	20,680	20,694
その他	4,211	4,462
貸倒引当金	29	22
流動資産合計	161,958	158,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,800	39,215
機械装置及び運搬具（純額）	25,194	26,134
その他（純額）	22,252	21,670
有形固定資産合計	87,246	87,019
無形固定資産		
のれん	1,000	906
その他	2,492	2,580
無形固定資産合計	3,493	3,486
投資その他の資産		
投資有価証券	35,426	33,301
退職給付に係る資産	2,448	2,454
その他	3,003	2,981
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	40,852	38,711
固定資産合計	131,592	129,218
繰延資産	21	11
資産合計	293,571	287,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,575	3 16,734
短期借入金	5,472	5,432
未払金	10,670	9,006
未払法人税等	2,542	727
その他	7,151	7,733
流動負債合計	41,412	39,634
固定負債		
長期借入金	8,778	7,689
退職給付に係る負債	418	442
その他	13,919	13,627
固定負債合計	23,116	21,760
負債合計	64,528	61,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,596	17,588
利益剰余金	182,133	177,059
自己株式	10,490	4,884
株主資本合計	204,171	204,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,374	9,889
為替換算調整勘定	627	783
退職給付に係る調整累計額	133	109
その他の包括利益累計額合計	11,869	8,996
非支配株主持分	13,002	12,760
純資産合計	229,043	226,453
負債純資産合計	293,571	287,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	42,490	42,893
売上原価	26,767	28,057
売上総利益	15,722	14,836
販売費及び一般管理費	10,340	10,092
営業利益	5,382	4,744
営業外収益		
受取利息	34	67
受取配当金	350	385
持分法による投資利益	81	143
為替差益	509	-
その他	115	216
営業外収益合計	1,091	812
営業外費用		
支払利息	68	73
為替差損	-	805
その他	101	82
営業外費用合計	169	961
経常利益	6,304	4,595
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	89	78
投資有価証券評価損	-	88
特別損失合計	89	166
税金等調整前四半期純利益	6,217	4,428
法人税、住民税及び事業税	1,027	774
法人税等調整額	440	488
法人税等合計	1,468	1,263
四半期純利益	4,748	3,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	293	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,454	3,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,748	3,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	1,484
為替換算調整勘定	984	1,582
退職給付に係る調整額	86	21
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	49	3,045
四半期包括利益	4,798	120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,424	249
非支配株主に係る四半期包括利益	374	129

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員（住宅融資）	976	917

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	114	90
支払手形	200	143

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,787	2,959
のれんの償却額	53	50

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,597	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,597	15.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後

となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月10日の取締役会決議に基づき、2019年5月20日付で5,000,000株の自己株式の消却をいたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が7百万円、利益剰余金が5,599百万円、自己株式が5,606百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,144	11,474	11,757	40,376	2,113	42,490	-	42,490
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45	0	-	45	28	73	73	-
計	17,189	11,474	11,757	40,422	2,141	42,564	73	42,490
セグメント利益	2,011	1,040	2,019	5,072	352	5,424	42	5,382

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 42百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 111百万円、セグメント間取引消去69百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 2019年3月期第3四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う遡及適用影響額を、前第1四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2017年12月26日に行われたレイスペックLtd.との企業結合について、2018年3月期において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度に確定しております。これにより「機能化学品事業」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,974	11,848	11,945	40,768	2,124	42,893	-	42,893
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	0	-	25	24	50	50	-
計	17,000	11,848	11,945	40,794	2,149	42,943	50	42,893
セグメント利益	1,274	1,457	1,774	4,506	329	4,835	91	4,744

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 91百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 106百万円、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2017年12月26日に行われたレイスペックLtd.との企業結合について、2018年3月期において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ8百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が12百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円73銭	18円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,454	3,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,454	3,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,145	173,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円72銭	18円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属する 四半期純利益の減少額(百万円))	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	-	-

(注) 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおり、前連結会計年度における暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	岸	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	睦史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。